

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	地域共生社会の構築		電話番号	087-839-2372
	取組方針	包括的な支援体制の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	ほっとかんまち高松づくり事業（高松型地域共生社会構築事業）			

【事業全体概要】

事業概要	子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため、まるごと福祉相談員を配置し、地域の拠点や複合的課題を抱えた世帯等を訪問し、支援につなぐとともに、総合センター等につながる福祉相談窓口を設置し、分野別の「縦割り」を超えた相談支援を実施し、「参加支援事業」により、社会とのつながりを必要とする方への支援も行う。				
年度概要	①「まるごと福祉相談員」による支援等 ②社会とのつながり回復への支援 ③制度の周知啓発等				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	5-②	関連根拠法令	・社会福祉法

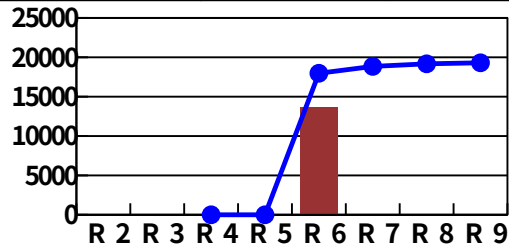
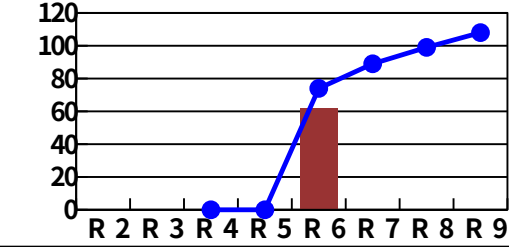
【事業の目的】

対象（何を）	高松市内在住の複合的課題を抱える高齢者・子ども・障がい者など支援を要する方・関係行政機関・団体、市域の企業、NPO、自治会その他の関係者など
意図（どのような状態にしたいか）	高齢者・子ども・障がい者等の分野に関わらず、多くの地域生活課題について「まるごと福祉相談員」や地域の身近な拠点である総合センター等で福祉の相談を受け付け、支援をコーディネートすることでワンストップサービスの向上を目指すとともに、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる活動を推進する

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① まるごと福祉相談員の配置	人	0	0	5	5	5
② 相談対応人数（参加支援、アウトリーチ、多機関）	人	0	0	720	1,233	1,278

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	アウトリーチ（地域での情報収集・戸別訪問等）件数	件	目標値	0	0	17,972	18,844	19,172
			実績値	0	0	13,678		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	潜在的な相談者を見つけ、つながりの形成に向けた支援を行うために積極的に地域に出向いたが、目標達成には至らなかった。		(目標達成度) 76.1%					
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	支援プラン策定数（参加支援、アウトリーチ、多機関）	件	目標値	0	0	74	89	99
			実績値	0	0	62		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	対象者から事業利用の同意が得られるまでに相当の時間を要することなどから、目標達成には至らなかった。		(目標達成度) 83.8%					

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	地域共生社会の構築		電話番号	839-2372
	取組方針	地域福祉を支える環境の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	社会福祉法において、社会福祉法人が実施することが責務化されている「地域における公益的な取組」について、職員体制の脆弱性等から、単独で実施することが困難な小規模法人が、複数参画し、ネットワークを構築するとともに、各法人それぞれの強みを活かした地域貢献のための協働事業を実施するもの。				
年度概要	複数の小規模法人等の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げに係る取組（2事業）				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	同事業実施要綱

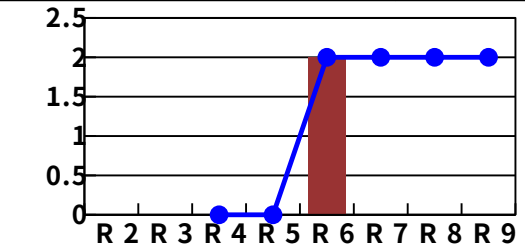
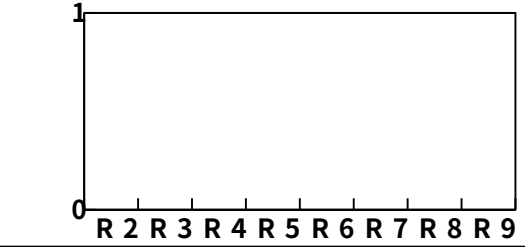
【事業の目的】

対象（何を）	小規模法人（1の法人において1の施設又は事業所のみを運営しているような法人）
意図（どのような状態にしたいか）	小規模な法人を含め、地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、地域貢献のための取組が促進されるよう、その環境整備を図ることを通じて、地域における福祉サービスの充実とともに、重層的な支援体制の構築を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① 参画小規模法人数		法人	0	0	51	58	58
②							

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	ネットワークにおいて実施した事業数	件	目標値	0	0	2	2	2
			実績値	0	0	2		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	災害時において福祉避難所が円滑に機能するよう、関係法人等で構成するネットワークを構築し、福祉避難所の役割や在り方などを整理・検討するなど、体制整備の支援を行った。また、社会福祉法人等の施設・事業所職員を対象として、福祉・介護人材のスキルアップ等を図るための合同研修会等を行った。			(目標達成度) 100.0%				
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)				
				(得点)				

【コストの推移】

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	9,871	14,022	14,176	14,176
(事業費)	[千円]	8,000	8,000	8,000	8,000
(職員人件費)	[千円]	1,871	6,022	6,176	6,176

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	①協定福祉避難所体制整備支援事業 ②職員のスキルアップ等のための合同研修会	委託料 8,000千円 (4,000千円×2事業)	総額	8,000	
			特定財源	国	8,000
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	0	
令和 7 年度	複数の小規模法人等の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げに係る取組（2事業）	委託料 8,000千円 (4,000千円×2事業)	総額	8,000	
			特定財源	国	8,000
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	0	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
災害時に協定福祉避難所が円滑に機能するよう、役割や在り方を整理・検討した上で、実地訓練を行うなど、体制整備の支援を行った。 また、社会福祉法人等の施設・事業所職員を対象として、福祉・介護人材のスキルアップ等を図るための合同研修会等を行った。 今後においても、地域における福祉サービスを充実させるため、小規模法人等の連携を推進する。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
社会環境等の変化により、地域の福祉ニーズが多様化する中、今後の福祉サービスのさらなる充実を図るため、引き続き、複数の小規模法人等が連携し、参画するネットワークの構築を支援する。						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	地域共生社会の構築		電話番号	087-839-2372
	取組方針	地域福祉を支える環境の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	共助の基盤づくり事業			

【事業全体概要】

事業概要	重層的支援体制整備事業の柱となる「共助の基盤づくり事業」として、地域サービスの担い手を確保し、インフォーマル活動の活性化を図る事業を実施する。地域サービスの担い手により運営できる世代や属性にとらわれない、新たな地域の交流・集いの場を創出する。				
年度概要	地区社会福祉協議会が主体となり、多方面のボランティアが、交流・イベント・会食等の様々な活動を行う、共助の基盤づくり事業を各地区で実施する。また、地域のボランティア活動を発展させるため、高松市社会福祉協議会に地域の担い手養成業務を委託する。				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	5-②	関連根拠法令	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱

【事業の目的】

対象（何を）	地域ボランティア等と地域の住民
意図（どのような状態にしたいか）	地域サービスを支える基盤となる組織を育成する観点から、地域づくりや地域サービスに欠かせない、地域ボランティアの確保・育成支援に取り組むことにより、福祉の向上や地域住民の支え合いによる、共助の基盤づくりに努める。

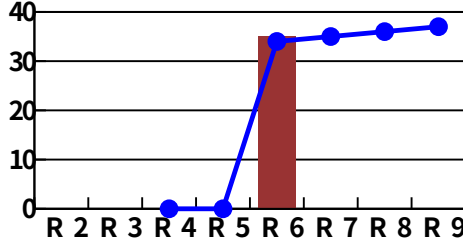
【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① 事業実施回数		回	0	0	252	240	245
②							

【事業の成果】

成果指標①

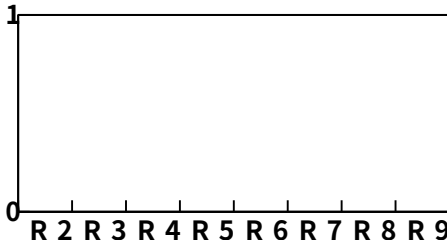
成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
共助の基盤づくり事業実施箇所数	箇所	目標値	0	0	34	35	36
		実績値	0	0	35		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
活動実施箇所が増加し、目標を達成できた。			(目標達成度) 102.9%				
			(得点) 35点				



	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
実績値			0	0	35	36	37	38

成果指標②

成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			(目標達成度)				
			(得点)				



	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
実績値								

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	14,047	15,949	10,817	13,491	
	(事業費)	[千円]	4,318	6,164	6,725	9,399
	(職員人件費)	[千円]	9,729	9,785	4,092	4,092

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	地区社会福祉協議会が主体となり、多方面のボランティアが、交流・イベント・会食等の様々な活動を行う、共助の基盤づくり事業を各地区で実施する。また、地域のボランティア活動を発展させるため、高松市社会福祉協議会に地域の担い手養成業務を委託する。	担い手養成業務 794千円 活動運営助成金 5,931千円 旅費 0千円	総額	6,725	
			特定財源	国	3,362
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	3,363	
令和 7 年度	地区社会福祉協議会が主体となり、多方面のボランティアが、交流・イベント・会食等の様々な活動を行う、共助の基盤づくり事業を各地区で実施する。また、地域のボランティア活動を発展させるため、高松市社会福祉協議会に地域の担い手養成業務を委託する。	担い手養成業務 795千円 活動運営助成金 8,600千円 旅費 4千円	総額	9,399	
			特定財源	国	4,699
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	4,700	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	98 / 100 (98 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

地域に応じた事業を円滑に進められるよう、高松市社会福祉協議会と連携を図りながら指導・助言を行うことにより、地域におけるボランティア活動の継続・活性化を図る。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）
各実施団体の活動内容等を情報共有することにより、幅広い活動につなげられるよう検討する。

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	地域共生社会の構築		電話番号	087-839-2372
	取組方針	地域福祉を支える環境の充実		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業	社会福祉団体活動助成事業			

【事業全体概要】

事業概要	高松市社会福祉協議会及び社会福祉諸団体に対し、行政では対応し難い福祉需要への多様な取組に対し、社会福祉法に基づく財政支援を行い、地域福祉の推進を図る。				
年度概要	社会福祉の向上を図るため、高松市社会福祉協議会及び社会福祉諸団体（3団体）の事業に対し、補助金を交付するとともに、たすけ合い金庫資金を貸し付ける。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	社会福祉法、高松市社会福祉法人助成条例、

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	地域住民の日常生活上の諸問題の解消、軽減を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	補助金交付団体数	団体	0	0	4	4	4
②							

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	法人成年後見事業受任件数	件	目標値	0	0	59	64	69
			実績値	0	0	59		
成果指標②	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	令和6年度は目標値を達成できた。			(目標達成度) 100.0%				
				(得点) 35点				
成果指標③	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
成果指標④	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)				
				(得点)				

【コストの推移】

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	130,906	132,492	130,413	125,641
(事業費)	[千円]	127,164	127,976	125,781	121,009
(職員人件費)	[千円]	3,742	4,516	4,632	4,632

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	社会福祉の向上を図るため、高松市社会福祉協議会及び社会福祉諸団体（3団体）の事業に対し、補助金を交付するとともに、たすけ合い金庫資金を貸し付ける。	高松市社会福祉協議会事業交付金等 112,787千円 社会福祉諸団体事業補助金 4,494千円 高松市たすけ合い金庫資金貸付金 8,500千円	総額	125,781	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	8,500
			一般財源	117,281	
令和 7 年度	社会福祉の向上を図るため、高松市社会福祉協議会及び社会福祉諸団体（3団体）の事業に対し、補助金を交付するとともに、たすけ合い金庫資金を貸し付ける。	高松市社会福祉協議会事業交付金等 108,015千円 社会福祉諸団体事業補助金 4,494千円 高松市たすけ合い金庫資金貸付金 8,500千円	総額	121,009	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	8,500
			一般財源	112,509	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%～100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96 %)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入） 地域福祉推進のための事業を実施する高松市社会福祉協議会に対して補助金を交付することにより、地域福祉活動の充実に寄与した。 また、社会福祉団体に補助金を交付することにより、地域福祉を支える基盤づくりに寄与した。
--

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）
 厳しい財政事情を踏まえ、補助金の削減について各団体と検討していく。高松市社会福祉協議会については、平成30年度から経営赤字に対する人件費の強化分を増額していた。令和2年度には補助金の支出方策自体について見直しを行い、見直し点については「市社協全体の収支について赤字補てんするのではなく、総務・地域福祉部門の補助割合を見直し、今後、一定割合での補助を行うこととした。ただし、この定率補助については、令和6年度までの4年間とし、その後については、経営状況等を勘案し、再度判断するもの」としており、7年度予算はマイナスシーリング方針により所要経費の95%に抑制した。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	地域共生社会の構築		電話番号	087-839-2372
	取組方針	地域福祉を支える環境の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	災害援護事業			

【事業全体概要】

事業概要	災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など避難行動要支援者に対して災害情報の提供や避難等の手助けが地域の中で素早く安全に行われる体制づくりの推進及び災害が生じた場合の支援等の援護事業				
年度概要	① 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など避難行動要支援者に対して、災害情報の提供や避難等の手助けが地域の中で素早く安全に行われる体制づくりの推進及び災害が生じた場合の支援等の援護事業 ② 災害発生時に必要となる要配慮者のための段ボールベッド等の備品整備事業				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	災害対策基本法

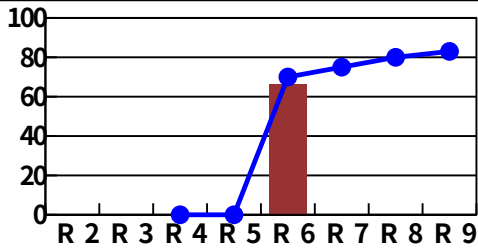
【事業の目的】

対象（何を）	要介護認定3～5の人など災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者の方などの避難行動要支援者。
意図（どのような状態にしたいか）	災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者の人など（避難行動要支援者）に対して、災害情報の提供や避難等の手助けが地域の中で素早く、安全に行われる体制づくりを推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① 避難行動要支援者名簿登録者数	人	0	0	7,072	7,500	7,500
② 個別避難計画作成者数	人	0	0	4,684	5,600	6,000

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	個別避難計画作成率	%	目標値	0	0	70	75	80
			実績値	0	0	66.2		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	地区コミュニティ協議会等の地域支援組織と連携し、計画作成率の向上に努めた結果、概ね目標を達成することができた。		(目標達成度) 94.6%					
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			(目標達成度)					
			(得点)					

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	17,533	16,040	23,600	40,349	
	(事業費)	[千円]	3,313	3,244	8,932	25,681
	(職員人件費)	[千円]	14,220	12,796	14,668	14,668

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	① 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など避難行動要支援者に対して、災害情報の提供や避難等の手助けが地域の中で素早く安全に行われる体制づくりの推進及び災害が生じた場合の支援等の援護事業 ② 災害発生時に必要となる要配慮者のための段ボールベッド等の備品整備事業	援護資金貸付金 9千円	総額	8,932	
		小規模災害援護費	特定財源	国	0
		避難行動要支援者名簿整備費 610千円		県	799
		3,131千円		市債	0
		避難支援者に対する保険加入費 775千円		他	0
		段ボールベッド等の備品整備費 4,407千円		一般財源	8,133
令和 7 年度	① 災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など避難行動要支援者に対して、災害情報の提供や避難等の手助けが地域の中で素早く安全に行われる体制づくりの推進及び災害が生じた場合の支援等の援護事業 ② 災害発生時に必要となる要配慮者のための段ボールベッド等の備品整備事業	援護資金貸付金 1,513千円	総額	25,681	
		小規模災害援護費	特定財源	国	0
		570千円		県	1,112
		避難行動要支援者名簿整備費 4,627千円		市債	1,500
		避難支援者に対する保険加入費 971千円		他	0
		段ボールベッド等の備品整備費 18,000千円		一般財源	23,069

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%～100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
6年度は新規対象者に送付する調査票の印刷・発送業務を委託予定であった業者がサイバー攻撃を受け、委託を中止したことから、送付対象を一部に縮小して調査票送付を行ったため、計画策定業務が予定どおり実施できなかった。今後、作成率の一層の向上を目指して取り組む。なお、個別避難計画に記載の「避難支援者」が避難支援中にけがをした場合等に備え、6年度に新たに市が損害保険に加入し、広報等で保険加入や請求方法等について市民に周知した。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
引き続き地域コミュニティ協議会など、地域支援組織と連携しながら、避難行動要支援者名簿の情報更新と併せて、個別避難計画策定に向けての取り組みを強化していきたい。						

令和 年度（ 6年度決算分） 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策		支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策		地域共生社会の構築		電話番号	087-839-2372
	取組方針		地域福祉を支える環境の充実		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業		若者育成支援推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者を支援するため、高松市若者支援協議会を設置し、協議会を構成する関係機関の情報交換を行うとともに、相互に協力・連携することで、若者それぞれの置かれた状況等にきめ細やかに対応できる支援体制を構築する。				
年度概要	協議会の開催 代表者会議 1回／年 実務者会議 1回／年				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	子ども・若者育成支援推進法

【事業の目的】

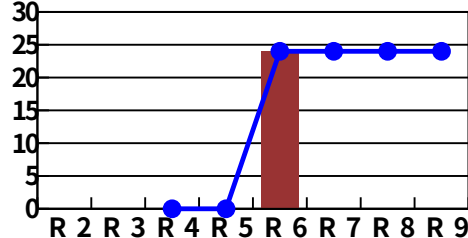
対象（何を）	社会生活を円滑に営む上で、ひきこもり・ニート・貧困等の困難を有する、おおむね15歳以上40歳未満の若者及びその家族
意図（どのような状態にしたいか）	ひきこもり・ニート・貧困等の困難を有する若者が、健やかに成長し、持てる能力を生かし自立・活躍することができるようにする。

【事業の活動】

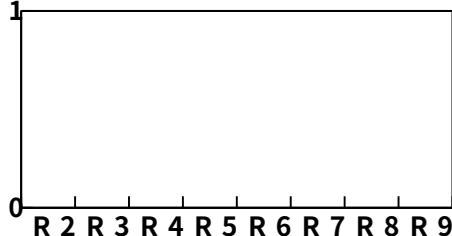
活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	協議会等の開催回数	回	0	0	1	2	2
②							

【事業の成果】

成果指標①

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
協議会の構成団体数		団体	目標値	0	0	24	24	24
			実績値	0	0	24		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
高松市若者支援協議会代表者・実務者全体会議において、6つの分野の24団体に関係機関として協議会に参加いただき、若者支援に係るネットワークを強化した。		(目標達成度)	100.0%					
		(得点)	35点					

成果指標②

成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値					
			実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
		(目標達成度)						
		(得点)						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	健康福祉局
	政策	支え合う福祉社会の形成		課(室)名	地域共生社会推進課
	施策	高齢者福祉の充実		電話番号	087-839-2372
	取組方針	生活支援サービスの充実と社会参加の促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業			

【事業全体概要】

事業概要	支援が必要な高齢者のニーズに対応するため、国のガイドラインに基づき、サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」の設置やコーディネーターとサービス提供主体が参画する「協議体」での情報共有・連携強化等を通じて、多様な主体による様々なサービスの提供体制を構築する。 また、市民等への周知・広報を行う。				
年度概要	①協議体開催（2回） ②第2層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）配置 ③市民等への周知・広報				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	介護保険法

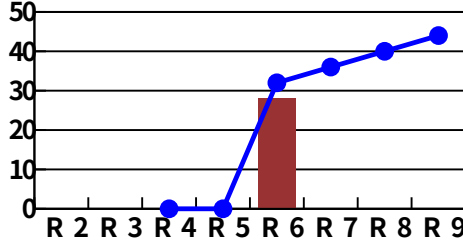
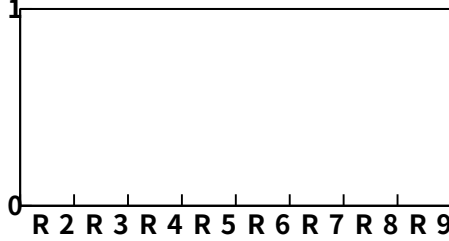
【事業の目的】

対象（何を）	高松市内在住高齢者
意図（どのような状態にしたいか）	多様な主体による様々なサービスが提供される体制を構築し、高齢者が、介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域社会で安心して安全に暮らすことができるようにする。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	地域福祉ネットワーク会議開催回数	回	0	0	200	260	260
②							

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	住民主体によるサービスを提供している地区数	地区	目標値		0	0	32	36	40	
			実績値	0	0	28				
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	住民主体によるサービスの提供は、平成28年10月から実施し、令和6年度には合計で28地区（訪問26地区、通所6地区）で実施されている。		(目標達成度) 87.9%							
(得点) 31点										
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	67,925	68,305	68,115	68,562
	(事業費)	56,998	57,316	58,774	59,221
	(職員人件費)	10,927	10,989	9,341	9,341

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	①協議体開催（1回） ②第2層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）配置 ③市民等への周知・広報	①報償費 134千円 ②③委託料等 58,640千円	総額	58,774	
			特定財源	国	21,500
				県	10,749
				市債	0
				他	13,517
			一般財源	13,008	
令和 7 年度	①協議体開催（2回） ②第2層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）配置 ③市民等への周知・広報	①報償費 220千円 ②③委託料等 59,001千円	総額	59,221	
			特定財源	国	22,799
				県	11,399
				市債	0
				他	13,620
			一般財源	11,403	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%～100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
地域における住民主体サービスの提供者が高齢化することに伴い、担い手の養成・発掘が必要となっており、また、地域課題の解決に向けた検討とサービスの提供は、これからという地域も多く、地域に寄り添った運営支援を行っていく。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
多様な主体により提供されるサービスの提供事業者が不足していることから、その参入の促進策を検討する。 また、多様な主体により提供されるサービスの利用促進を図るとともに、住民主体サービスの提供団体を増やし、地域で高齢者を支える体制づくりを促進する。						